

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的な成長と収益力の向上、環境保護に貢献する技術・製品の提供、企業活動を通じて社会に益する存在であることを実現し、「経済」「環境」「社会」の調和がとれた社会的存在価値の高い企業グループを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標ならびに対処すべき課題

当社グループの最大の経営課題は平成21年3月期の市況急変に対応した緊急対策に加え、需要低迷のなかでも持続的に利益を確保し得るコスト体質の実現にあります。と同時に中長期的成長に向け、将来の市場トレンドに即した事業ポートフォリオの最適構築を図る必要があります。

このコンセプトに基づき、平成22年3月期を「事業構造改革の仕上げの年」と位置付け、平成23年3月期の黒字化を必達目標とし取り組んでまいります。

また、経営改革により、現下の困難の状況に打ち克つとともに、「エネルギーと環境」を核とした「新しい富士電機」への創生を成し遂げ、社会とともに発展し続ける企業として事業基盤の強化に全力をあげて取り組んでまいります。

1) 収益基盤の再構築

平成21年3月期は需要急減への緊急対策として「総経費の圧縮」と、工場の一時帰休、操業調整等による「棚卸資産の削減」に取り組むとともに、事業活動の抜本的な再編に向けた「事業構造改革」に着手しました。

この実行に向けた一時的費用を平成21年3月期、平成22年3月期に集中的に計上し、平成22年3月期中に施策を完遂し、損益分岐点の引き下げを図ります。

2) 事業ポートフォリオの変革

収益基盤の強化と同時に、中長期的な成長に向け、市場トレンドに即した事業ポートフォリオへの変革に取り組んでまいります。

「エネルギー・環境」の問題は人類の共通の重要課題であると同時に、今後「グリーン・ニュー・ディール」などの世界各国の経済政策と相俟って巨大なマーケット（グリーン市場）の形成が見込まれています。

当社グループは、創業以来「最小の資源とエネルギー消費で、最高の効率を提供する製品・技術を追求してきたメーカー」としてノウハウと実績を蓄積しており、この新市場における大きな可能性を有しております。

この「エネルギー・環境」を成長の軸に位置付け、事業ポートフォリオの変革を目指してまいります。

3) 経営スタイルの変革

① 事業ポートフォリオ変革と課題事業の再建に向けた体制変更

「エネルギー・環境」事業強化に向けた具体的な取り組みとして、これまで「業界最強の専業」を目指し単体商品を中心に事業展開してきた半導体事業を電機システム部門(富士電機システムズ(株))に統合いたします。

今後、伸長が期待されるデータセンターの消費電力・環境負荷の低減化に向けた「グリーンIDC」や、次世代電力網「スマートグリッド」などのグリーン市場向けに、当社グループは電源、太陽電池システムなど、多数の機器やシステムを取り扱っております。

当社グループの半導体は、高効率・低損失の電力変換を得意としており、今回の統合により搭載先のコンポーネント、システムの一層の高効率・省エネ化により「エネルギー・環境」事業の拡大・強化を図ります。

また、ディスク媒体事業については、その再建をグループ最大の経営課題と位置付け、「市場環境の変化が厳しく、技術革新のスピードが速い」との事業特性に即した専業会社体制といたします。

さらに再建に向けた非常対応として、持株会社が直接、事業執行に参加するものとし、持株会社社長(グループCEO)が専業会社の社長を兼任し、グループ全体の視点から、強い権限をもって戦略的・抜本的な意思決定をスピーディーに行います。

② マーケット起点と研究開発重視経営に向けた体制変更

今後の製造業を取り巻く経営環境は、コモディティ化の進展により商品サイクルの一層の短縮化が見込まれます。

こうしたなか、当社グループは、100%出資の国内販社5社を富士電機システムズ(株)に統合し、お客様の課題やニーズに応じ、コンポーネントやシステムの組み合わせをワンストップで提供するとともに、サービス、エンジニアリング機能を合わせ持った、提案力の高いソリューション営業を展開いたします。

同時にマーケットと経営との距離を縮め、営業、生産、調達、開発など、マーケットの変化にすべての事業活動が連動するサプライチェーンを構築します。

また、研究開発会社を持株会社に統合し、研究開発と新事業創出機能を持株会社に集約しグループ経営の求心力を一層強めるとともに、技術戦略とグループ経営戦略を同期化させ、研究から事業化までのスピードアップを図ります。